

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年5月12日
【四半期会計期間】	第128期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ニチリン
【英訳名】	NICHIRIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 良雄
【本店の所在の場所】	神戸市中央区江戸町98番地1 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	（079）252-4151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森本 幾雄
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市別所町佐土1118番地（姫路工場）
【電話番号】	（079）252-4151（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 森本 幾雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチリン東京支社 （東京都港区芝浦一丁目3番11号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第128期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第127期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高 (千円)	8,704,570	8,800,806	36,298,651
経常利益 (千円)	424,442	432,215	1,690,325
四半期(当期)純利益 (千円)	244,163	253,579	880,883
純資産額 (千円)	10,504,451	10,538,008	10,326,054
総資産額 (千円)	30,548,240	30,041,771	30,430,408
1株当たり純資産額 (円)	1,080.98	1,087.85	1,069.51
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.15	28.21	97.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.8	32.5	31.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	620,546	408,927	1,499,200
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	471,507	300,957	1,151,614
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	842,097	648,560	564,170
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,768,559	3,957,679	4,481,554
従業員数 (人)	1,343	1,316	1,300

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の派遣状況		営業上の取引等
					当社役 員(名)	当社従 業員 (名)	
(持分法適用関連会社) サンチリン オート パーツ(インドア) (注)1	インド カルナータカ州 バンガロール	千インドルピー 50,000	自動車ホース事業	0 [100.0]	-	-	-

(注)1. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	1,316 (751)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	393 (83)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数は( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	5,274,575	-
北米(千円)	1,996,819	-
中国(千円)	1,198,427	-
アジア(千円)	140,852	-
欧州(千円)	274,776	-
合計(千円)	8,885,451	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社グループの主要製品である自動車用ホースは、基本的には販売先からの受注による受注生産であり、必要なものを必要な時に納入する「ジャスト・イン・タイム」の定時・定量納入方式を特徴としております。

しかし、販売先より提示を受ける納入内示と実際の納入は、時期、数量が異なるとともに確定受注から納期までは極めて短い期間であります。従って、現実的には、販売先からの四半期および翌月の生産計画の内示を基に、過去の実績・当社の生産能力を勘案した見込生産的な生産形態を採っております。

このような理由により、受注高および受注残高を算出することが困難でありますので、その記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	5,114,014	-
北米(千円)	2,015,378	-
中国(千円)	1,260,871	-
アジア(千円)	129,805	-
欧州(千円)	280,736	-
合計(千円)	8,800,806	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 前第1四半期連結会計期間および当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
本田技研工業㈱	895,961	10.3	694,908	7.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日～平成23年3月31日)における世界経済は、中東・北アフリカの情勢不安等による原油やレアメタルなどの商品価格高騰の影響はありましたが、中国、インド、アセアン地域を中心とした新興国経済は引き続き好調に推移し、米国経済も強弱感はあるものの、回復基調にあります。また、欧州経済

も、国ごとで格差はあるものの、総じて緩やかな回復を続けております。

一方、我が国経済は、企業収益や個人消費の持ち直し等により、緩やかに回復してはりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるサプライチェーンの寸断、電力不足、放射能不安もあり、日本全体の生産活動が停滞しており、その影響は徐々に広がりつつあります。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界の状況は次のとおりであります。

国内販売は、環境対応車に対する購入補助制度終了の影響により低迷が続いております。国内四輪車生産は、震災前においては新興国を中心とした輸出に支えられ前年同期水準を維持しましたが、震災発生後の3月度国内カーメーカーの生産は、工場損壊や部品不足により完成車組立が困難な状況となり、大幅な落ち込みとなりました。この結果、当第1四半期連結会計期間における国内四輪車販売台数は、前年同期比23.7%減の114万台、四輪車輸出台数は前年同期比3.1%減の110万台、国内四輪車生産台数は、前年同期比25.0%減の190万台となりました。一方、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数は、震災の影響が軽微であったため、前年同期比10.7%増の358万台となりました。

このような環境のなか、当第1四半期連結会計期間の連結売上高は8,800百万円（前年同期8,704百万円）、営業利益は388百万円（前年同期395百万円）、経常利益は432百万円（前年同期424百万円）、四半期純利益は253百万円（前年同期244百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことに伴い、セグメントの区分を以下のように変更しております。

（今回）報告セグメント：「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、「欧州」

（従来）所在地別セグメント：「日本」、「北米」、「アジア」、「その他（欧州）」

#### 日本

中国、アセアン地域を中心とした輸出が堅調に推移し、震災の影響が軽微であったことにより、売上高は6,683百万円（前年同期6,516百万円）となりました。利益面は、コスト削減に努めましたが、円高の定着により営業利益は105百万円（前年同期176百万円）となりました。

#### 北米

売上高は、換算時の円高による影響により、2,015百万円（前年同期2,040百万円）となり、営業利益は17百万円（前年同期22百万円）となりました。

#### 中国

好調な受注に支えられ、売上高は1,692百万円、営業利益は206百万円となりました。

#### アジア

アセアン地域の経済は堅調に推移しており、売上高は219百万円となりました。利益面は、ベトナム子会社（ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド）でのブレーキホースの管体量産に備えた試作・作業教育などの生産前費用や昨年10月に設立したインド販売子会社（ニチリン オートパーツ インディア プライベート リミテッド）の初期費用などのコスト増により、営業利益は8百万円となりました。

#### 欧州

緩やかな経済回復にともない、売上高は280百万円（前年同期261百万円）となり、営業利益は7百万円（前年同期7百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ523百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末は3,957百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は408百万円の増加(前年同期比211百万円収入が減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益429百万円(資金の増加)、減価償却費218百万円(資金の増加)、賞与引当金の増加168百万円(資金の増加)、退職給付引当金の減少133百万円(資金の減少)、売上債権の減少267百万円(資金の増加)、たな卸資産の増加483百万円(資金の減少)、仕入債務の増加95百万円(資金の増加)、確定拠出年金移行に伴う未払金の減少101百万円(資金の減少)、法人税等の支払い1126百万円(資金の減少)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は300百万円の減少(前年同期比170百万円支出が減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得289百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は648百万円の減少(前年同期比1,490百万円収入が減少)となりました。これは主に、借入金の純減少567百万円、配当金の支払い180百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループが対処すべき課題については、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間に発生した東日本大震災による影響を最小限にすべく、必要な原材料や部品を確保し、顧客ニーズに対応した生産体制整備に注力してまいります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、202百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	9,000,000	9,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	9,000,000	-	1,729,000	-	1,655,608

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
ん。



(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,965,000	8,965	-
単元未満株式	普通株式 25,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	9,000,000	-	-
総株主の議決権	-	8,965	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニチリン	兵庫県姫路市別所町佐土1118番地	10,000	-	10,000	0.11
計	-	10,000	-	10,000	0.11

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	550	580	540
最低(円)	433	490	335

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,124,317	4,644,369
受取手形及び売掛金	6,753,193	6,972,215
商品及び製品	1,352,906	1,282,782
仕掛品	1,898,061	1,642,705
原材料及び貯蔵品	840,082	657,581
繰延税金資産	236,235	189,708
その他	886,061	1,063,701
貸倒引当金	39,711	47,149
流動資産合計	16,051,146	16,405,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,925,125	6,885,829
減価償却累計額	4,372,630	4,321,088
建物及び構築物(純額)	2,552,494	2,564,740
機械装置及び運搬具	12,948,695	12,644,964
減価償却累計額	10,249,833	10,344,027
機械装置及び運搬具(純額)	2,698,862	2,300,937
土地	3,519,890	3,523,732
その他	2,258,979	2,234,355
減価償却累計額	2,070,634	2,042,186
その他(純額)	188,344	192,169
建設仮勘定	247,842	567,499
有形固定資産合計	9,207,434	9,149,079
無形固定資産		
のれん	21,841	28,080
その他	182,042	191,007
無形固定資産合計	203,883	219,088
投資その他の資産		
投資有価証券	3,152,377	3,144,807
繰延税金資産	832,457	920,345
その他	614,887	610,648
貸倒引当金	20,415	19,472
投資その他の資産合計	4,579,307	4,656,328
固定資産合計	13,990,625	14,024,495
資産合計	30,041,771	30,430,408

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,412,984	7,284,108
短期借入金	186,589	324,522
1年内返済予定の長期借入金	1,497,891	1,550,303
未払法人税等	67,712	123,956
繰延税金負債	2,359	3,841
賞与引当金	244,692	75,718
その他	1,394,886	1,456,023
流動負債合計	10,807,116	10,818,474
固定負債		
長期借入金	3,555,408	3,906,771
再評価に係る繰延税金負債	1,094,202	1,094,202
繰延税金負債	23,644	26,313
退職給付引当金	3,431,338	3,564,241
役員退職慰労引当金	139,975	166,740
負ののれん	6,434	7,374
その他	445,642	520,235
固定負債合計	8,696,647	9,285,879
負債合計	19,503,763	20,104,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,729,000	1,729,000
資本剰余金	1,655,608	1,655,608
利益剰余金	5,996,080	5,824,269
自己株式	6,318	6,062
株主資本合計	9,374,370	9,202,815
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	657,793	694,108
土地再評価差額金	1,600,878	1,600,878
為替換算調整勘定	1,854,856	1,883,894
評価・換算差額等合計	403,815	411,092
少数株主持分	759,821	712,145
純資産合計	10,538,008	10,326,054
負債純資産合計	30,041,771	30,430,408

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	8,704,570	8,800,806
売上原価	7,306,684	7,384,162
売上総利益	1,397,885	1,416,644
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	294,723	295,222
役員報酬	40,313	50,907
役員退職慰労引当金繰入額	11,875	835
給料及び手当	235,569	242,127
賞与引当金繰入額	41,458	46,479
退職給付費用	14,764	15,452
法定福利費	37,634	41,913
旅費及び交通費	38,965	38,094
租税公課	18,124	17,951
賃借料	31,315	38,702
減価償却費	20,738	20,983
のれん償却額	6,239	6,239
その他	210,958	213,705
販売費及び一般管理費合計	1,002,679	1,028,616
営業利益	395,205	388,028
営業外収益		
受取利息	2,583	5,568
受取配当金	3,438	5,389
為替差益	-	5,001
負ののれん償却額	1,296	940
持分法による投資利益	49,855	38,735
その他	23,405	29,016
営業外収益合計	80,578	84,651
営業外費用		
支払利息	25,027	27,271
為替差損	15,388	-
その他	10,925	13,193
営業外費用合計	51,341	40,464
経常利益	424,442	432,215
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,762	8,193
投資有価証券売却益	-	28
特別利益合計	2,762	8,222
特別損失		
固定資産売却損	-	72
固定資産除却損	2,296	6,121
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	5,130
特別損失合計	2,296	11,323

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
税金等調整前四半期純利益	424,909	429,113
法人税、住民税及び事業税	93,611	80,730
法人税等調整額	40,272	54,910
法人税等合計	133,883	135,641
少数株主損益調整前四半期純利益	-	293,472
少数株主利益	46,862	39,893
四半期純利益	244,163	253,579

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	424,909	429,113
減価償却費	237,266	218,144
賞与引当金の増減額(は減少)	138,728	168,974
退職給付引当金の増減額(は減少)	848,444	133,213
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,865	26,765
受取利息及び受取配当金	6,021	10,957
支払利息	25,027	27,271
固定資産売却損益(は益)	-	72
固定資産除却損	2,296	6,121
投資有価証券売却損益(は益)	-	28
のれん償却額	6,239	6,239
負ののれん償却額	1,296	940
持分法による投資損益(は益)	49,855	38,735
売上債権の増減額(は増加)	586,154	267,306
たな卸資産の増減額(は増加)	275,994	483,340
仕入債務の増減額(は減少)	839,260	95,587
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(は減少)	645,271	101,913
その他	176,268	117,001
小計	722,635	539,937
利息及び配当金の受取額	6,031	10,962
利息の支払額	29,532	27,145
法人税等の還付額	-	11,563
法人税等の支払額	78,587	126,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	620,546	408,927
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	-	183
有形固定資産の取得による支出	461,294	289,721
有形固定資産の売却による収入	-	23
投資有価証券の取得による支出	4,355	5,015
投資有価証券の売却による収入	66	1,215
長期貸付けによる支出	3,485	-
長期貸付金の回収による収入	90	90
その他	2,528	7,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	471,507	300,957
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	150,903
長期借入れによる収入	1,750,000	-
長期借入金の返済による支出	353,643	416,498
配当金の支払額	53,945	80,901
その他	313	256
財務活動によるキャッシュ・フロー	842,097	648,560

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,647	16,714
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,007,785	523,874
現金及び現金同等物の期首残高	3,760,773	4,481,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,768,559	3,957,679



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 サンチリン オートパーツ(インドア)は、実質的な影響力が増したため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社に含めております。 変更後の持分法適用関連会社の数 5社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末における実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<p>重要な子会社等の設立</p> <p>当社は平成23年2月17日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおりインドネシア共和国に子会社を設立いたしました。</p> <p>(1) 設立の目的</p> <p>当社グループの最重要課題であるアジア市場での事業拡大を目的に、顧客ニーズに対し、よりの確、かつ、迅速な対応を図るためであります。中国、インド、アセアン地域の各拠点の強みを糾合し、そのシナジーを最大限活かし、新会社だけでなくニチリングroup全体の体制強化を図ります。</p> <p>(2) 子会社の概要</p> <p>名称：PT.NICHIRIN INDONESIA 所在地：インドネシア共和国西ジャワ州ブカシ県デルタマス市 事業内容：自動車用ホース類など配管部品の製造・販売 代表者：前田 学</p> <p>(3) 設立日</p> <p>平成23年4月6日</p> <p>(4) 出資額および持株比率</p> <p>出資額：US\$3,200,000 持株比率：100% (当該子会社は資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当する特定子会社であります。)</p>	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,768,559	現金及び預金勘定 4,124,317
預入期間が3か月を超える定期預金 -	預入期間が3か月を超える定期預金 166,638
現金及び現金同等物 4,768,559	現金及び現金同等物 3,957,679

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,000,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 11,480株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	80,901	9.0	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、操舵用・制動用・空調用など自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,000,326	2,035,122	1,407,219	261,902	8,704,570	-	8,704,570
(2) セグメント間の内部 売上高	1,516,330	5,685	452,899	31	1,974,947	1,974,947	-
計	6,516,656	2,040,808	1,860,118	261,934	10,679,518	1,974,947	8,704,570
営業利益	176,579	22,178	265,300	7,421	471,479	76,273	395,205

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。  
(2) アジアは中国、ベトナムであります。  
(3) その他は欧州であります。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	2,039,117	2,088,157	317,214	4,444,489
連結売上高(千円)				8,704,570
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	23.4	24.0	3.7	51.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。  
(2) アジアは主に中国、タイ、インドネシア、韓国、ベトナムであります。  
(3) その他は主に欧州であります。  
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。ただし、連結会社間の内部売上高を除いております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、操舵用・制動用・空調用など自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、各地域の現地法人および地域総括が戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への売上高	5,114,014	2,015,378	1,260,871	129,805	280,736	8,800,806	-	8,800,806
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,569,008	61	431,802	89,259	-	2,090,131	2,090,131	-
計	6,683,022	2,015,439	1,692,674	219,065	280,736	10,890,938	2,090,131	8,800,806
セグメント利益	105,676	17,925	206,556	8,008	7,899	346,065	41,962	388,028

(注) 1. セグメント利益の調整額41,962千円には、セグメント間の未実現損益41,737千円等が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日(注)と比較して著しい変動がありません。

(注) 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、前連結会計年度の末日における残高は、当第1四半期連結会計期間の期首における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 1,087.85円	1株当たり純資産額 1,069.51円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 27.15円	1株当たり四半期純利益金額 28.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
四半期純利益(千円)	244,163	253,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	244,163	253,579
期中平均株式数(千株)	8,990	8,988

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### (重要な契約の締結)

当社は平成23年5月12日開催の取締役会において、インドネシア共和国のPT.MITRAMETAL PERKASA（以下ミトラ社）との間で、インドネシア子会社（PT.NICHIRIN INDONESIA）に係る合併契約を締結することを決議いたしました。

#### (1) 合併契約の目的

当社はインドネシア共和国のミトラ社と平成22年4月の「合併会社設立に関する基本合意」に沿い協議を進めてまいりましたが、事業展開上のタイムスケジュールを考慮し、平成23年4月6日に当社100%出資の子会社（PT.NICHIRIN INDONESIA）を設立しております。

今般、ミトラ社との協議により、ミトラ社は同社の増資を引受け、同社を両社（当社およびミトラ社）で合併事業として運営することに合意したものであります。

#### (2) 契約時期

平成23年6月予定

#### (3) 契約の内容

当社100%子会社であるPT. NICHIRIN INDONESIAに対し、ミトラ社が資本参加（49%）し、自動車用ホース類など配管部品の製造・販売事業を行います。

#### (4) 合併会社の概要

名称：PT. NICHIRIN INDONESIA

所在地：インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県（合併後の所在地であります。）

代表者：前田 学

事業内容：自動車用ホース類など配管部品の製造・販売

資本金：US\$ 6,274,500

設立年月：平成23年4月6日（合併認可は平成23年9月予定）

決算期：12月

持株比率：当社 51%（US\$3,200,000）、ミトラ社 49%（US\$3,074,500）

#### (5) ミトラ社の概要

名称：PT. MITRAMETAL PERKASA

所在地：インドネシア共和国西ジャワ州カラワン県

代表者：堀 敏雄

事業内容：自動車用金具部品、自動車用ホース類の製造・販売

資本金：IDR 9,000,000,000

設立年月：平成9年7月

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月10日

株式会社ニチリン  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

木村 文彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

多田 滋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリンの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析のその他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチリン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月11日

株式会社ニチリン  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリンの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析のその他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチリン及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。